

貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算時における資産、負債、純資産がどれだけ残っているかを示す書類です。

作成する目的は、財政状態（業務運営を行うために利用される資金の調達源泉とその資金が運用されている状態）を明らかにするためです。

【借方科目】

平成21年度末現在の資産合計は前年度比711百万円（10.3%）増の7,573百万円となっています。主な増加要因としては、建物が368百万円（15.0%）増の2,820百万円となったこと、工具器具備品が58百万円（12.5%）増の523百万円となったこと及び工事費及び工具器具備品等の取得に係る現金支出の多くが次年度になったことにより期末における現金及び預金の残高が前年比696百万円（108.9%）増の1,334百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額が、建物の減価償却により107百万円（19.9%）増の647百万円となったこと、構築物減価償却累計額が、構築物の減価償却により10百万円（17.3%）増の73百万円になったこと、工具器具備品減価償却累計額が、工具器具備品の減価償却により61百万円（19.8%）増の372百万円となったことが挙げられます。

なお、期首に保有していた有価証券が期中に全て満期となったため、期末において有価証券は保有していません。

（単位：千円）

	前期		当期		増減
	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
I 固定資産	5,888,309	85.8	6,202,035	81.9	313,726
1 有形固定資産	5,861,789		6,177,225		315,436
2 無形固定資産	26,499		23,392		△ 3,107
3 投資その他の資産	20		1,418		1,398
II 流動資産	973,150	14.2	1,371,304	18.1	398,154
資産合計	6,861,460	100.0	7,573,340	100.0	711,880

注)記載金額は千円未満切り捨てで表示しています。

【貸方科目】

平成21年度末現在の負債合計は303百万円（10.5%）増の3,188百万円となっています。主な増加要因としては、固定資産の取得により資産見返運営費交付金等が78百万円（46.7%）増の246百万円に、資産見返補助金等が46百万円（2,262.4%）増の48百万円になったことに加え、寄附金債務が創立百周年記念募金の実施等により42百万円（113.0%）増の79百万円に、前受受託研究費等が10百万円（165.0%）増の16百万円になったことが挙げられます。

その他、工事費及び工具器具備品等の取得に係る未払金の現金支出の多くが次年度になったため、未払金が406百万円（149.1%）増の678百万円となっています。

また、主な減少要因としては、中期目標期間の終了に伴い、期末において運営費交付金債務の残額206百万円を全額収益化したことが挙げられます。

平成21年度末の純資産合計は、407百万円（10.2%）増の4,384百万円となっています。主な増加要因としては、資本剰余金が施設費及び目的積立金による固定資産の取得により、330百万円（58.5%）増の895百万円に、積立金が平成20年度剰余金に係る利益処分により10百万円（26.1%）増の51百万円となったことが挙げられます。

目的積立金は10百万円（3.6%）増の307百万円となっています。創立百周年記念事業（学生寮建設）を目的として83百万円を積み増し、合宿研修施設改築及び学生寮新営により72百万円を目的積立金から取り崩したものです。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、減価償却等の見合いとして増加したことにより、108百万円（15.2%）増の819百万円となったほか、緑3丁目宿舎用地の減損処理（中期計画の想定範囲内）を行ったため、損益外減損損失累計額が5百万円（353.1%）増の6百万円となったことが挙げられます。

(単位:千円)

	前期		当期		増減
	平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
I 固定負債	2,176,485	31.7	2,260,321	29.8	83,836
II 流動負債	708,135	10.3	928,238	12.3	220,103
負債合計	2,884,621	42.0	3,188,559	42.1	303,938
I 資本金	3,692,763	53.8	3,692,763	48.8	0
II 資本剰余金	△ 147,617	△ 2.1	69,029	0.9	216,646
III 利益剰余金	431,692	6.3	622,988	8.2	191,296
純資産合計	3,976,838	58.0	4,384,780	57.9	407,942
負債純資産合計	6,861,460	100.0	7,573,340	100.0	711,880

注)記載金額は千円未満切り捨てで表示しています。

※ 平成21年度利益剰余金622,988千円の内訳は次のとおりであり、文部科学大臣の承認により、翌期以降に繰り越し等を行うことになります。

<p>教育研究積立金 (目的積立金)</p>	<p>307,606千円。 本学の経営努力により生み出した資金(平成20年度までの総額)であり、文部科学大臣の承認により翌期以降の事業に使用する財源として繰り越すものです。</p>
<p>積立金</p>	<p>51,080千円。 国立大学法人や独立行政法人に共通して適用される特有の会計処理(注)により生じた現金の残っていない形式的・観念的な利益(平成20年度までの総額)です。 文部科学大臣の承認により翌期以降に繰り越すこととなりますが、現金支出を伴う業務には使用できず、損益計算上の損失補填にのみ使用することが可能です。</p> <p>(注) 運営費交付金等で取得した資産、法人化の際に国から承継された資産について、取得時にその同額を取得財源から貸借対照表の負債(資産見返負債)に振り替え、当該資産の減価償却処理を行う都度、その同額を資産見返負債から取り崩しのうえ収益化し、損益に影響させないようするものです。</p>
<p>当期未処分利益</p>	<p>264,301千円。 平成21年度の損益計算書上の当期総利益に当たります。 (内訳) ・50,026千円は本学の経営努力により生み出した利益であり、目的積立金に相当します。文部科学大臣の承認により翌期以降の事業に使用する財源として繰り越すものです。 ・7,565千円は積立金に相当するもので、翌期以降に繰り越すこととなります。 ・206,709千円は第一期中期目標期間(平成16年度～平成21年度)に退職手当分として国から交付された運営費交付金の未使用額であり、国に返還することとなります。</p>

損益計算書の概要

損益計算書とは、一会計期間に収益、費用がどれだけ発生したかを示す書類です。
作成する目的は、運営状況（教育・研究等の業務実施に関連し費やした費用と得られた収益の状況）を明らかにするためです。

（経常費用）

平成21年度の経常費用は、162百万円（5.8%）増の2,931百万円となっています。主な増加要因としては、研究経費が16百万円（11.7%）増の152百万円となったこと、一般管理費が50百万円（36.9%）増の187百万円となったことが挙げられます。

また、教員人件費及び職員人件費（いずれも常勤）は、基本給月額及び賞与の支給月数改定（引き下げ）により給与・賞与・法定福利費はいずれも減少しましたが、定年退職者が多かったため退職給付費用が増加し、その結果、人件費総額が増加しています。

人件費の増減額は次のとおりです。

教員人件費（常勤）：	給料・賞与・法定福利費	64百万円（5.1%）減
	退職給付費用	69百万円（88.5%）増
職員人件費（常勤）：	給料・賞与・法定福利費	4百万円（1.0%）減
	退職給付費用	70百万円（131.9%）増

（経常収益）

平成21年度の経常収益は124百万円（4.3%）増の2,989百万円となっています。主な増加要因としては、運営費交付金収益が退職手当及び特別教育研究経費の執行増加により152百万円（11.1%）増の1,525百万円となったこと、補助金収益がキャンパス情報ネットワークシステム及びEラーニング機器等整備のための設備整備費補助金（補正予算）の交付・執行により29百万円（1,020.1%）増の32百万円となったこと、施設費収益が校舎改修、電話交換機設備改修及びライフライン再生事業設計業務のための施設整備費補助金の交付・執行により18百万円（434.9%）増の22百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、授業料収益が固定資産の取得により71百万円（6.0%）減の1,101百万円となったことが挙げられます。

（臨時利益）

中期目標期間の終了に伴い、期末において運営費交付金債務の残額206百万円を全額収益化し、臨時利益が206百万円計上されました。

（当期総利益）

平成21年度の当期総利益は、固定資産除却に伴い臨時損失を計上したこと、中期目標期間の終了に伴い運営費交付金の残額を臨時利益として計上したこと、目的積立金を使用したことに伴い目的積立金取崩額を計上したことにより、169百万円（179.7%）増の264百万円となっています。

(単位:千円)

	前期	当期	増減	
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		
	金額	金額		
経常費用	2,768,441	2,931,040	162,599	
業務費	2,628,847	2,740,708	111,861	
教育経費	288,446	286,830	△ 1,616	※1
研究経費	136,098	152,156	16,058	※1
教育研究支援経費	153,464	162,684	9,220	※1
受託研究費	13,998	17,378	3,380	※1
受託事業費	11,802	6,993	△ 4,809	※1
役員人件費	51,476	51,034	△ 442	※2
教員人件費	1,365,895	1,372,871	6,976	※2
職員人件費	607,664	690,759	83,095	※2
一般管理費	137,084	187,704	50,620	※3
財務費用	2,509	2,627	118	
支払利息	2,509	2,627	118	※4
経常収益	2,864,604	2,989,542	124,938	
運営費交付金収益	1,373,239	1,525,852	152,613	※5
授業料収益	1,172,662	1,101,391	△ 71,271	※6
入学金収益	161,698	160,937	△ 761	※6
検定料収益	30,176	30,190	14	※6
公開講座収益	1,207	974	△ 233	※6
受託研究等収益	15,235	19,200	3,965	※6
受託事業等収益	12,044	5,279	△ 6,765	※6
寄附金収益	27,227	25,239	△ 1,988	※6
補助金収益	2,918	32,695	29,777	
施設費収益	4,200	22,469	18,269	
資産見返負債戻入	27,955	28,675	720	※7
財務収益	6,023	5,759	△ 264	※8
雑益	30,015	30,874	859	※9
経常利益	96,163	58,501	△ 37,662	
臨時損失	1,669	4,299	2,630	
固定資産除却損	1,669	4,299	2,630	
臨時利益	—	206,709	206,709	
運営費交付金収益	—	206,709	206,709	※10
当期純利益	94,494	260,911	166,417	
目的積立金取崩額	—	3,389	3,389	
当期総利益	94,494	264,301	169,807	

注)記載金額は千円未満切り捨てで表示しています。

- ※1 当期の業務費に占める教育研究関連経費の割合は、22.8%です。
 ※2 当期の業務費に占める人件費の割合は、77.2%です。

- ※3 当期の一般管理費の対業務費の割合は、6.8%です。
- ※4 財務費用の「支払利息」はリース契約に伴う支払利息です。
- ※5 当期の経常収益に占める運営費交付金収益の割合は、51.0%です。
- ※6 当期の経常収益に占める自己収入利益の割合は、44.9%です。
- ※7 「資産見返負債戻入」は運営費交付金等で取得した償却資産の減価償却費の見合い分を収益計上しているものです。
- ※8 「財務収益」は有価証券及び定期預金の受取利息です。
- ※9 「雑益」は「財産貸付料収入」「講習料収入」「手数料収入」「物品等売却収入」などの収益です。
- ※10 「臨時利益」の「運営費交付金収益」は、中期目標期間の終了に伴い、運営費交付金債務の残額を全額収益化したものです。

利益の処分に関する書類の概要

利益の処分に関する書類は、本学の当期末処分利益の処分の内容を明らかにするための書類です。

(単位:千円)

I 当期末処分利益	
当期総利益	264,301
II 積立金振替額	
目的積立金	307,606
III 利益処分別	
積立金	571,907

注)記載金額は千円未満切り捨てで表示しています。

平成21年度の利益処分は、中期目標期間の終了に伴い、「平成21年度の当期総利益」の全額及び「平成16年度から平成20年度までの目的積立金」の全額を積立金に振り替える内容となっています。

これまでの利益処分により計上されている積立金51,080千円と合わせ、積立金の総額は622,988千円となり、別途文部科学大臣の承認により翌期以降に繰り越し等を行うこととなります。詳細については、「貸借対照表の概要」の3ページをご覧ください。

キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、本学の資金調達や資金の運用状況を明らかにするためのものであり、一会計期間における資金の流れを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分で記載しています。

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、国立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表すため、教育・研究の実施による収入、原材料、商品またはサービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載しています。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すため、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載しています。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に係るキャッシュ・フローを記載しています。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは177百万円(237.2%)増の252百万円となっています。主な増加要因としては、運営費交付金収入が176百万円(13.5%)増の1,479百万円となったこと、寄附金収入が27百万円(68.8%)増の68百万円となったこと、補助金等収入が75百万円(1,505.9%)増の80百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、人件費支出が79百万円(3.9%)増の△2,110百万円となったこと、その他の業務支出が36百万円(5.9%)増の△655百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは575百万円(257.9%)増の799百万円となっています。主な増加要因としては、有価証券の償還による収入が150百万円(9.6%)増の1,700百万円となったこと、定期預金等への預入による支出が320百万円(88.8%)減の40百万円となったこと、定期預金等の満期到来等による収入が130百万円(61.9%)増の340百万円となったこと、施設費による収入が279百万円(1,748.5%)増の295百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が250百万円(21.7%)増の1,400百万円となったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出

が58百万円（124.1%）増の△105百万円となったことが挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円（3.8%）減の△55百万円となっており、主としてリース債務の返済による支出によるものです。

（単位：千円）

	前期	当期	増減
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	金額	金額	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
人件費支出	△ 2,030,243	△ 2,110,109	△ 79,866
その他の業務支出	△ 618,636	△ 655,349	△ 36,713
運営費交付金収入	1,303,527	1,479,540	176,013
授業料収入	1,133,960	1,131,624	△ 2,336
入学金収入	156,199	156,918	719
検定料収入	30,176	30,190	14
受託研究等収入	20,110	29,723	9,613
受託事業等収入	9,628	5,279	△ 4,349
寄附金収入	40,532	68,457	27,925
補助金等収入	5,000	80,298	75,298
その他収入	24,549	35,672	11,123
小計	74,804	252,245	177,441
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,804	252,245	177,441
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	—	△ 1,400,000	△ 1,400,000
有価証券の償還による収入	399,992	1,700,000	1,300,008
定期預金等への預入による支出	△ 1,510,000	△ 40,000	1,470,000
定期預金等の満期到来等による収入	1,360,000	340,000	△ 1,020,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 47,143	△ 105,654	△ 58,511
施設費による収入	16,000	295,772	279,772
小計	218,849	790,117	571,268
利息及び配当金の受取額	4,420	9,046	4,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,269	799,164	575,895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
ファイナンス・リース債務返済による支出	△ 50,764	△ 52,695	△ 1,931
小計	△ 50,764	△ 52,695	△ 1,931
利息の支払額	△ 2,509	△ 2,627	△ 118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,273	△ 55,323	△ 2,050
IV 資金にかかる換算差額	—	—	0
V 資金増加額（又は減少額）	244,801	996,086	751,285
VI 資金期首残高	33,955	278,756	244,801
VII 資金期末残高	278,756	1,274,843	996,087

注)記載金額は千円未満切り捨てで表示しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人の損益計算書等には計上されないものの、広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを集約表示した書類です。

【広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコスト】

- 運営費交付金収益の増 → 納税者のコスト負担が増加
- 損益計算を通じない減価償却相当額
- 引当金を計上しない退職給付増加見積額
- 国又は地方公共団体の財産や出資等を利用することから生じる機会費用（費用軽減）等

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは151百万円（10.1%）増の1,638百万円となっています。主な増加要因としては、研究経費、一般管理費が増加したこと、退職手当の増加により教員人件費及び職員人件費が増加した等の結果、損益計算書上の費用が165百万円（5.9%）増の2,935百万円となったことに加え、授業料収益の減少等により自己収入による控除額が63百万円（4.3%）減の△1,399百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、前年度中の退職者が多かったため、引当外退職給付増加見積額が96百万円（389.6%）減の△71百万円となったことが挙げられます。

(単位:千円)

	前期	当期	増減
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	金額	金額	
I 業務費用			
損益計算書上の費用	2,770,110	2,935,340	165,230
(控除)自己収入等	△1,463,395	△1,399,564	63,831
業務費用合計(差引業務費用)	1,306,714	1,535,775	229,061
II 損益外減価償却相当額	124,021	117,554	△6,467
III 損益外減損損失相当額	—	8,707	8,707
IV 引当外賞与増加見積額	△16,868	△2,545	14,323
V 引当外退職給付増加見積額	24,839	△71,936	△96,775
VI 機会費用	48,254	50,480	2,226
VII (控除)国庫納付額	—	—	0
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	1,486,961	1,638,036	151,075

注)記載金額は千円未満切り捨てで表示しています。

附属明細書の概要

国立大学法人は貸借対照表や損益計算書等を作成する上でいたずらに詳細又は複雑な情報とならないよう一覧性のある簡潔明瞭な様式での作成が求められています。しかしその一方で、国民に対する十分な情報開示といった観点から、詳細な情報も必要とされていることから、貸借対照表や損益計算書等を補う情報を開示する書類として附属明細書の作成が義務づけられています。

【附属明細書の種類】

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細
(2)	たな卸資産の明細
(3)	無償使用国有財産等の明細
(4)	PFIの明細
(5)	有価証券の明細
(6)	出資金の明細
(7)	長期貸付金の明細
(8)	借入金の明細
(9)	国立大学法人等債の明細
(10)－1	引当金の明細
(10)－2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細
(10)－3	退職給付引当金の明細
(11)	保証債務の明細
(12)	資本金及び資本剰余金の明細
(13)－1	積立金の明細
(13)－2	目的積立金の取崩しの明細
(14)	業務費及び一般管理費の明細
(15)－1	運営費交付金債務
(15)－2	運営費交付金収益
(16)－1	施設費の明細
(16)－2	補助金等の明細
(17)	役員及び教職員の給与の明細
(18)	開示すべきセグメント情報
(19)	寄附金の明細
(20)	受託研究の明細
(21)	共同研究の明細
(22)	受託事業等の明細
(23)	科学研究費補助金の明細
(24)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

これらの明細のうち、現在、本学では(3)から(9)、(11)、(18)については、該当がないため作成していません。